

3. 設立 30 周年に寄せて

戸田 衛
六ヶ所村長



この度、公益財団法人環境科学技術研究所が、記念すべき設立 30 周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

貴研究所におかれましては、平成 2 年の設立以来、六ヶ所村に立地する「再処理工場」から排出される放射性物質による周辺環境や生物に対する影響に関する調査研究に継続的に取り組み、その得られた成果を、村民をはじめ県民に対してわかりやすく情報発信するなど、原子力に対する知識の向上と理解醸成にご尽力されてきました。特に、村の各種イベントの参加をはじめ、小・中・高等学校と連携した学習支援や施設公開などを活用した理解醸成活動は、村民の理解・知識の増進につながっているものであります。ここに、島田理事長をはじめ、歴代役員の皆様、そして関係する皆様の長年にわたるご尽力に対し、心から敬意を表し、感謝を申し上げます。

さて、本村は、昭和 59 年に電気事業連合会から「ウラン濃縮施設」、「低レベル放射性廃棄物埋設施設」、「再処理施設」の立地協力要請を受け、昭和 60 年 4 月に「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定」を締結し、国及び電気事業者が推進する原子力エネルギー政策への協力をスタートさせました。我が国の経済成長に欠かせないエネルギーの主役は、昭和 40 年代に石炭から石油に移行し、石油中心の産業が我が国の経済成長を牽引してきた中で、二度のオイルショックを機に準国産エネルギーとして原子力発電への期待が高まり、核燃料サイクル技術の確立を加速させてきたものと理解しているところであります。立地受諾にあたっては、激しい賛否両論が渦巻き、立地地域では移転を余儀なくされるなど苦渋の選択を強いられましたが、現在の本村の経済や財政を見てわかるとおり、誘致することをご英断された諸先輩方には深く敬意を表する次第であります。

原子力に対する知識が乏しい本村において、施設から排出される放射性物質や放射線が環境や人体にどのような影響を与えるのか、目に見えないものをどのように測定し、評価され、村民に理解していただくかなど、様々な難題を抱えました。特に、再処理工場の建設を進めるにあたっては、安全審査で評価された施設周辺住民等が受ける年間実効線量 (0.022 ミリシーベルト) の根拠や施設から全量放出される「クリプトン 85」の捕集技術の確立と捕集技術の採用、海洋に放出される「トリチウム」の漁業への影響などへの対応は、専門的知見を必要とすることもあり、非常に苦労したところであります。

村では、貴研究所の職員などで構成する「原子力アドバイザー」や「原子力安全管理委員会」などを設置し、力強いご助言を賜りながらその対応にあたって参りました。貴研究所におきましては、引き続き、村民の安全・安心の更なる醸成を図る観点から原子力安全に関する研究にご尽力を賜るとともに、本村の第一次産業に活用できる知識や技術の提供にもご期待するところであります。再処理工場の竣工に大きな期待を寄せる本村としては、施設の安

全性を確認していくためにも本村で営まれている第一次産業の維持・発展は欠かせないものと認識することから、貴研究所のお力添えを賜りながら、本村の第一次産業の振興・発展に努めて参りたいと思います。

結びに、設立 30 周年を契機といたしまして、公益財団法人環境科学技術研究所の益々のご発展と関係の皆様の一層のご活躍を心から祈念申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。